

アルジェリア政治・経済月例報告
(2019年8月)

令和元年9月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 1日、対話主導パネルの第2回会合が開催された。ユネス元国民議会議長はパネルの調整役を辞退する決定を発表したが、同決定はその場で会合の参加者により拒否されたため、ユネス氏は同職に留まることとなった。パネルはその任務を遅滞なく遂行することを発表し、詳細なスケジュールは後日発表される。他方、ベナイーサ大学教授がパネルから脱退。参加が呼びかけられていた国家的人物23名のうちイブラヒミー元外相、ハムルーシュ元首相、ベンビトゥール元首相等が拒否している。
- 2日、数千人の24週目の金曜デモ参加者によって「市民の不服従」という新たなスローガンが掲げられた。これは、ガイド・サラ国軍参謀総長が7月30日の演説において民衆の求める対話の前提条件を断固拒否したことに対する民衆のいらだちを示している。
- 4日、対話主導パネルの現時点における全メンバーが参加した会合において、同パネル内に賢人委員会、作業委員会を設置することが決定された。作業委員会は政治、コミュニケーション・情報、調査・分析のテーマ毎に設置された。
- 6日、ブリダ軍事裁判所はハーレド・ナッザール元国防相とその子息ロトフィ及びベルハムディーン・ファリードに対し、公共秩序の阻害と共謀の容疑にて国際令状を発した。
- 7日、対話主導パネル政治委員会は複数の県から集まった民衆デモ参加者約20人と議論。民衆デモ参加者は、ベドゥイ内閣の退陣、大統領選挙実施機関の設置に加えて、ブーテフリカ政権を支えた与党の対話からの排除を求めた。
- 8日、デモの際にベルベルの旗を掲げたことを理由に勾留されていたデモ参加者(Fetissi Nadir)がアンナバの裁判所において無罪となり、解放された。同理由により拘留されている者は現在40名ほどおり、今回の判例が他の裁判所の判決にどのような影響を与えるか注目される。
- 8日、ガイド・サラ国軍参謀総長は第一軍管区ブリダ県視察の際に演説し、「現在の状況を利用しようとする敵対的な集団に関する情報を確認しており、常に警戒している。対話は、対話プロセスを妨げる前提条件に対して距離を置く国家的人物によってなされるべき。大統領選は、対話プロセスの優先事項として、選挙実施・監視の独立機関の設立を必然的に伴う」旨述べた。
- 13日、夏期休暇中にも関わらず、毎週火曜日恒例の学生デモはこれまでと

同様にアルジェリアの各都市において継続された。学生及び市民で構成されたデモ参加者は、根本的な改革として旧体制の象徴の退陣が実現されるまで金曜デモの掲げる要求を支持することを確認した。また、ユネス元国民議会議長による対話主導パネルを含め汚職に関連した旧体制の人物との対話を断固拒否した。

● 16日、26週目の金曜デモは、政治体制の根本的な改革を求め首都アルジェの主要道路及び広場において行われた。デモ参加者は、言論犯の解放、ユネス元国民議会議長率いる対話主導パネルへの拒否、軍政への拒否等のスローガンを掲げた。他の都市においても同様のデモが行われた。

● 17日、対話主導パネルは同パネル傘下の賢人委員会の立ち上げ式を開催。同委員会は元閣僚、職業団体代表、労働団体代表等約40名で構成されるはずであるが、複数の学生が式の最中にパネルとの対話を拒否するとして侵入し、式は1時間以上、中断。ユネス氏は、パネル主導国民会議の提案に基づき大統領選候補者が遵守すべき名誉憲章を作成することを決定したと述べた。

● 20日、ユネス対話主導パネル調整役は、現下の危機解決に向けた一環として初めての政党との会談となるベライド未来戦線党首との協議を行った。同党首は会談後の共同記者会見にて、独立選挙監視高等機構の設立による現下の危機からの脱出に向けた戦略の策定に寄与することに同意したことを明らかにし、全ての政党からの意見を聴取することが危機解決に不可欠とし、一部政党の周縁化を警告した。また同党首は、対話を拒否する者たちに関し、「政治的危機から脱出するため全ての国民の協力が必要とされているときに、アルジェリアのためになることを欲していない過激主義者である」と批判した。

● 21日、ベンフリス元首相（「自由のための先駆者達」党首）は、ユネス調整役との会談後の共同記者会見にて、政治危機解決に向けた努力は、パネル設置後、正しい方向に向かっていると述べ、大統領選のための平穏化に向けた現内閣の総辞職、及び対話からの旧システムの与党の排除、並びに独立選挙組織・監視機構の設立、選挙法の改正等を求めた。

● 22日、最高裁判所付予審顧問は、職権乱用と司法活動の侵害及び公文書偽造扇動の件でルー前法相から事情聴取の後、ルー前法相の一時勾留を決定した。

● 23日、27週目の金曜民衆デモが行われ、首都アルジェでの参加者らは、旧システムの象徴者たちの退場、汚職者たちの裁き及び浪費された公金の返還を求めて、主要な広場や道路等の街頭に出て、1954年11月革命の声明に即した包摂的な社会の構成員による民主国家の設立というスローガンを掲げた。

● 24日、「市民社会の活力」の呼びかけに応え、2大野党勢力「代替民主主義の力」、「変革の力」、ラハービー元報道・文化相やブシャーシー弁護士等国家的人物及び労働団体等の参加の下、同市民団体主導の第1回会合が開催された。

同会合は異なる意見を収斂し、目下の危機を脱するための合意に基づくプラットフォームの形成及びロードマップを導き出し今後取り組むべき作業のアジェンダを決定することを目的としている。会合において採択されたロードマップは、6か月から最大1年以内に大統領選挙の道程に戻るための移行期を監督する国家的人物あるいは国家元首の任務を行う複数名から成る機構を任命することを提案する。また、同会合は6月15日開催された「市民社会の活力」主導の会合の延長線上にあり、特定の主張を排除することなく、全ての願い、主張に寄り添う新たな対話の形を提供することを望んでいる。同会合中、憲法的空白に陥らないために大統領選挙プロセスに従うことを志向する者と体制との断絶を目指し制憲議会の選挙を呼びかける者の大きく分けて2つの主張がみられた。

●26日、ガイド・サラ国軍参謀総長は第2軍管区（オラン）の視察2日目に演説し、「偏狭な利益と彼らの主人たちの利益の実現を目指す者たちが主張する移行期を避けるため、国軍は透明性をもった大統領選挙の早期実施を通じた憲法に基づく歩み寄りのための対話を支持する。我々は、それらの者たちに係る確認された情報を適当な時期に明示する。当該一味とその主人たちの利益のために良心を売った者たちが、対話主導パネルの活動に対し、『対話ではなく交渉を、また、選挙ではなく任命』を主張するといった条件付けや言いがかりをもって妨害している。更に、次期大統領に対し、事前にその課題の実行を義務づけようとする動きがあるが、これは明らかに憲法に反することであり、受け入れられるものではない。」旨述べた。

●27日、同参謀総長は同所視察3日目、「国軍は、アルジェリアの名声を汚そうとする一味と彼らの主人たちに対し、全力で対峙し対抗する。彼らはアルジェリアの地域・国際的な役割を減退させようとしている。国軍は彼らが様々な（国家）機構に据えた全ての地雷を除去していく。」と述べた。

●30日、28週目の金曜デモが首都アルジェ他各地にて行われ、ユネス対話主導パネル調整役等に敵対するスローガンが唱えられ、大統領選と「一味」との対話の拒否、国民の地位の確立が訴えられた。

2 外交

●18日、アルジェリア国軍チームはロシアにて3日から17日まで開催された第5回国際軍事競技会での空挺部門に参加した21か国中第6位に入賞し、帰国。

●22日、ベンサラ国家元首は来訪したアナディフ(Annadif)国連マリ多面的統合安定化ミッション(MINUSMA)代表と会談し、同代表は、マリの紛争当事者の和解実現にアルジェリアが果たした役割、及びアルジェ合意の実現のためのフォローアップ委員会委員長としての当国の努力に係るグテレス国連事

務総長からの評価を伝達し、最近のMINUSMAの活動について説明した。他方、同国家元首は、マリの当事者間の和解に係る努力に対する完全な支援を表明した。同代表は、ブカドゥム外相とも会談した。

●30日、ベドゥイ首相は横浜でのTICAD7「平和と安定の強化」に関する会合にて以下の旨発言。「アルジェリアはマリにおける平和・和解を支援し、リビアにおける持続的な政治的解決を支援している。さらに、アルジェリアは直面するサヘル地域近隣国の現況から来る脅威に関し、当該国の治安・防衛能力の強化のため、多様で重要な直接支援を行っている。

アフリカと日本は、アフリカにおけるアジェンダ2063目標達成にも資するテロ対策及びその他の平和と安定に対する脅威に対処するため、当該分野での協力を強化する必要がある。日本とアフリカはテロ対策のみならず麻薬の生産・密輸、武器の不正取引及び資金洗浄対策といったテロ資金の流れを絶つための取り組みにおいても、連携・協議を強化していくことができる。」

3 治安

●1日、猛暑により国内数か所で大規模な山林火災が発生し、甚大な被害をもたらした。特に深刻なのはコンスタンティーヌ県北部ウアーシュ山岳での出火で巨大な炎が周囲数キロにまでひろがり、道路交通を遮断した。

●18日、軍の退役兵士数千人がアルジェに向けて行進を試みたが途中で警備網に阻まれた。治安当局は路上検問で応じ、異例の大渋滞を招いた。

●22日、アルジェ市内のコンサート会場でラップ歌手ソールキングが公演したが、その際コンサート会場で観衆同士の押し合いにより5名死亡、数十名が重軽傷を負った。また、この事故により、ブハドバ国家警察庁長官とメルダール文化相が更迭された。

●24日からビスクラ県ビスクラ市内で生活条件の悪化と当局の無対応に業を煮やした若者多数が数日にわたり幹線道路を燃やしたタイヤで封鎖したため、交通麻痺となった。27日、警察の暴動抑止部隊が出動し道路解放に努め、若者数人を連行した。

4 経済

●1日、ラシド・ベライド地方開発銀行(BDL)総裁代行、エル・フアリ・ラハリ・アルジェリア国営銀行(BNA)総裁代行、アブデルハミド・メラーフ原子力委員会(COMENA)委員長が、それぞれ就任。

●5日、政府系エル・ムジャヒド紙は、アルジェ大モスク建設・管理庁長官が、同モスクの建設工事がほぼ完了し間もなく開所される旨発言したと報道。また、総工費は15億ドルに達する見込みとのこと。

● 8日、アルジェのシディ・ムハメド裁判所は、当国を代表する民間電機メーカーであるコンドール・グループのアブデラフマーン・ベンハマディ会長を彼の二人の兄弟及びグループの子会社の役員らとともに汚職の容疑で拘留する命令を下した。

● 12日、関税庁が2019年上半期の貿易統計を発表。輸出が189億6000万ドル（前年同期比－6.57%）、輸入は221億4000万ドル（同－4.30%）で、貿易赤字は31億8000万ドル（2018年同期：28億4000万ドル）であった。輸出のうち炭化水素が占める割合は93.10%。輸入では、燃料の輸入高が前年同期比で62.2%減少したことが目立った。主要貿易相手国は以下のとおり：

【輸出】

国名	額（百万米ドル）	前年同期比（%）
仏	2,660	+14.98
伊	2,501	－16.41
西	2,259	－11.03
米	1,597	－17.74
英	1,184	－16.29

【輸入】

国名	額（百万ドル）	前年同期比（%）
中	4,219	+23.14
仏	2,144	－5.93
西	1,678	－6.76
独	1,643	－0.83
伊	1,577	－17.42

● 14日、ソネルガスの子会社 SKTM は5つの国内企業と、南部地方に計50メガワットの発電能力を持つ9つの太陽光ハイブリッド発電所を建設する計画に関する覚書に署名。5つの下請け企業には中国のシノハイドロと提携するホンガイ・アルジェリーも含む。

● 19日、ベドゥイ首相の命令に基づき、各地の税関で滞留していた輸入車両の一部の通関が許可された旨報道。対象となるのは、2019年1月27日以前に手形決済が行われた企業所有の車両で、4WD車や乗用車、生産用機材等は含まれない。

● 20日、各紙は、ジェラブ商業相が、3年未満の中古車の輸入許可について

「いまだ検討中の段階」にあるとしながら、同措置が2020年予算法案に盛り込まれる可能性に言及した旨報道。23日、同商業相は、3年未満ではなく5年未満の中古車の輸入を許可する可能性につき検討していると言明。

●21日、ジェラブ商業相は、政府が補助金の不正受給を行う製粉業者に対し種々の措置を執ったことにより、今年は小麦の輸入の必要がなくなる可能性がある旨発言。

●24日、オラン県ベティウアに工場を置くトスヤリ・アルジェリーは、モスタガネム港から米国へ2万2000トンの鉄筋の輸出を行った旨発表。米国への輸出オペレーションは通算4回目。

●24日、ベドゥイ首相は東西高速道路に関する閣僚会合を開催し、2019年末までに同高速道路に少なくとも55の料金所を設けること等を決定。料金は1kmあたり1～1.2ディナールに設定される予定。その他には1289台の監視カメラの設置、43のガソリンスタンド、31の休憩所の新設等が計画されている。

●25日、アルジェの裁判所は、勾留されているアリ・ハダッド (ETRHB)、マヒエッディン・タフクート (タフクート・グループ) 及びクニネフ兄弟 (KouGC) が経営する企業グループについて、それぞれの管財人を指名する命令が22日付けで出された旨発表。

●25日、国家統計局 (ONS) は、2019年7月までの12か月間の消費物価の上昇率が、2.7%であったと発表。食料品全体の平均価格は-2.44%で、特に生鮮農作物は-4.92%であった。一方、鶏肉 (+5.4%)、赤肉 (+0.9%)、卵 (+5.3%) 等の価格は上昇。

●27日、エクスプレシオン紙等は、世銀が発表した各国の人口に占めるインターネット利用者の割合の統計を引用し、アルジェリアがアフリカ大陸の中で9位 (48%) であった旨報道。数値は2017年のもので、モロッコが1位 (62%)、チュニジアは南ア、ジブチ、モーリシャスと並んで4位 (56%)。

●27日、アルジェリア海運業グループ (GATMA) は、国家乳産業局 (ONIL) 及びアルジェリア穀物産業局 (OAIC) と、それぞれ粉末ミルクと小麦の輸入オペレーションにおいてアルジェリアの船舶の使用を促進するための協定を結んだ。輸入オペレーションにおける外貨流出を削減することが目的。

●27日、アルカブ・エネルギー相は、韓国の現代エンジニアリングが受注しているビスクラ県ウマシュの発電所建設に関し、遅くとも2020年6月までに引渡しされると発言。

●27日、各紙は、ローゼンバーク国際フランチャイズ・センターが毎年発表するフランチャイズ魅力度ランキングにおいて、アルジェリアが131か国中66位にランクされた旨報道。なお、マグレブ3か国では、モロッコが39位

で（アフリカ大陸内最上位，中東・北アフリカ地域では２番目），チュニジアは７７位。

５ 日本との関係

●６日，ABE イニシアティブ研修生（第６バッチ），アデル・ゲラーム氏が当館を表敬訪問した。

●２８日～３０日，横浜でTICAD7が開催され，当国からはベドゥイ首相が首席代表として参加。ブカドゥム外相が同行。２８日には安倍総理大臣とベドゥイ首相の日・アルジェリア首脳会談が行われ，安倍総理大臣から，日本がアルジェリアの経済多角化に貢献することを望んでいるとした上で，自動車メーカーをはじめとする日本企業進出へのアルジェリア側の支援を期待する旨発言。ベドゥイ首相は，日本企業の投資拡大を希望するとともに，日本企業の支援を行いたい旨応答。また，両首脳は，安保理改革を含む国際場裡における協力，北朝鮮やリビアの情勢等についても意見交換。また，翌２９日，ベドゥイ首相は日本・アフリカ連合友好議員連盟のメンバーらとも面談した。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
８月１日～２日	エジプト	ミラウイ保健・人口・医療改革相	第３回保健・人口・薬物規制専門委員会に出席
８月６日～７日	南ア	グジル国民評議会議長代行	第１０回アフリカ議会議長会議に出席。ダン全アフリカ議会議長，バロン列国議会同盟議長と会談
８月１４日～１６日	米	メルダーシ文化相	文化遺産保護に関する覚書に署名
８月２６日～３０日	日本	ベドゥイ首相	第７回アフリカ開発会議（TICAD7）に参加。安倍総理大臣，グテーレス国連事務総長，ファキ・アフリカ連合委員会（AUC）委員長及びブハリ・ナイジェリア大統領と会談。日本・アフリカ連合友好議員連盟のメンバーらと面談
		ブカドゥム外相	ベドゥイ首相に同行し，第７回アフリカ開発会議（TICAD7）に参加。

			閣僚級事前会合に出席
8月28日～ 30日	コートジボ ワール	タイエブ国民議会議 員	第5回開発評価のためのアフリ カ議会間ネットワーク年次総会 に出席

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
8月22日	国連	アナディフ・国連マリ多面的 統合安定化ミッション (MINUSMA) 代表・マリ担当国 連事務総長特別代表	ブカドゥム外相と会談。ベンサ ラ国家元首を表敬し、グテーレ ス国連事務総長のメッセージ を伝達
8月24日 ～25日	サントメ・ プリンシペ	ピント外務・協力・共同体相	ブカドゥム外相及びアルカ ブ・エネルギー相と会談。ベド ゥイ首相及びベンサラ国家元 首を表敬
8月27日	マリ	インタル観光・手工業相	ベンメサウード観光・手工業相 と会談

(了)